

Sustainability Data Book

サステナビリティデータブック

2024

- I. 自然資本
- II. 人的資本
- III. 社会関係資本
- IV. 財務資本
- V. 知的資本
- VI. 製造資本

I. 自然資本

1. 原材料

1.1 使用原材料（東海理化）

単位：t

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
再生可能 原材料	樹脂材料	12,234	9,978	9,767	9,090	9,145
	亜鉛	1,729	1,407	1,445	1,334	1,554
	アルミニウム	1,486	1,623	1,109	963	1,050
	マグネシウム	1,913	1,712	1,586	1,273	1,022
	鉄	7,873	6,942	7,365	6,881	7,807
	銅	2,704	2,281	2,385	2,144	2,303
	ニッケル	31	20	20	15	17
	はんだ材	10	10	13	7	12
	銀	0.5	0.5	0.4	0.2	0.4
	ガラス	0	0	0	0	0
合計	27,981	23,974	23,690	21,707	22,910	
再生不可 原材料	樹脂材料	207	239	291	265	248
	ウレタン	290	220	186	153	124
	合計	497	459	477	418	372
合計	28,478	24,433	24,167	22,125	23,282	

1.2 輸送に伴う梱包・包装資材使用量（東海理化）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
使用量 (t)	1,383	1,314	1,389	1,114	1,178
原単位：売上高当たり (t/億円)	0.54	0.57	0.65	0.53	0.48

1.3 リサイクル材使用量（東海理化）

単位：t

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
リサイクル材使用量	1,056	858	777	648	2,031
原材料におけるリサイクル材使用量の割合	4.2%	3.90%	3.5%	3.2%	10.2%

2. エネルギー

2.1 地域別 エネルギー消費量

単位：GJ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東海理化	536,312	489,474	486,988	458,733	472,322
国内子会社	103,241	86,013	84,968	84,323	87,232
海外拠点	689,971	646,895	687,890	654,591	578,303
合計（東海理化グループ）	1,329,525	1,222,382	1,259,846	1,197,646	1,137,856

2.2 種類別 エネルギー消費量（東海理化グループ）

単位：GJ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
電力	860,898	792,348	814,192	760,724	671,203	
燃料	都市ガス	232,540	201,770	199,800	177,463	179,800
	天然ガス	123,940	116,459	124,012	117,281	112,576
	LPG	58,772	42,647	41,251	39,313	40,318
	ブタンガス	6,553	7,115	7,555	9,432	11,277
	重油	0	0	0	0	0
	灯油	0	0	0	0	0
	ガソリン	837	717	841	346	363
	軽油	1,889	1,878	2,515	3,146	2,980
蒸気	16,407	21,124	16,680	19,188	12,537	
再生可能エネルギー	27,689	42,932	53,000	70,752	106,803	
合計	1,329,525	1,226,990	1,259,846	1,197,646	1,137,856	

2.3 エネルギー原単位（内製加工高当たり）

単位：GJ/億円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東海理化	521	503	482	443	428
東海理化グループ	775	751	728	670	600

2.4 省エネ活動によるエネルギー消費量の低減効果

単位：GJ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東海理化	16,124	17,187	22,083	39,582	16,460
東海理化グループ	37,152	49,082	61,941	85,959	96,908

3. 水

3.1 取水量

単位：千㎡

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
東海理化	水道水	237	224	227	198	202
	工業用水	114	102	97	84	98
	地下水	201	192	188	167	182
	合計	551	518	513	450	482
東海理化グループ	1,007	915	960	895	909	

3.2 水消費量

単位:千m³

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東海理化	88	76	75	54	37
東海理化グループ	173	170	173	157	138

3.3 水の再利用 (東海理化)

単位:千m³

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
再利用量	23	21	23	20	19
取水量に占める再利用量の割合	4.2%	4.0%	4.4%	4.5%	3.9%

4. 化学物質

4.1 VOC排出量 (東海理化)

単位:t

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
イソプロピルアルコール	8.9	9.1	7.1	7	5.2
酢酸エチル	10.8	8	7.7	11.1	17.3
酢酸ブチル	5.4	4.2	3.9	4.7	7.5
メチルシクロヘキサン	11.2	9.3	8.3	11.5	11.9
酢酸イソブチル	10.1	7.5	7.4	9.3	14.4
プロピレングリコールモノメチルエーテル	5.8	5.1	3.6	3.1	2.8
プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート	5.1	4.2	3.7	3.3	2.8
ケロシン	5.6	4.6	4.5	3.5	4.3
エチルベンゼン	0.1	0.1	0.1	0	0.0
キシレン	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1
トルエン	1.9	0.9	0.5	0.4	0.4
その他 (PRTR対象外含む)	24.7	17.5	14.4	16.9	25.2
合計	89.8	70.8	61.4	71.0	91.9

4.2 PRTR排出量 (東海理化)

単位:kg

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
本社工場	メチルイソブチルケトン	法対象外	法対象外	法対象外	1,175	
	亜鉛の水溶性化合物	8	8	13	6	
	クロムおよび3価クロム化合物	7	6	9	3	
豊田工場	銅水溶性塩	2	2	2	1	
	ニッケル化合物	8	7	7	4	
	塩化第二鉄	37	32	28	21	
音羽工場	トルエン	1,357	閾値未満	閾値未満	閾値未満	閾値未満
	エチレングリコールモノブチルエーテル	法対象外	法対象外	法対象外	法対象外	542
	メチルイソブチルケトン	法対象外	法対象外	法対象外	法対象外	1,828
合計	1,419	55	59	35	3,564	

5. 大気への排出

5.1 CO₂サプライチェーン排出量 (東海理化グループ)

単位:t-CO₂

	2019年度 (基準年)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
SCOPE1	東海理化自らによる直接排出	127,945	99,561	138,334	124,897	102,914
	基準年に対する増減	—	-22%	8%	-2%	-20%
SCOPE2	他社からの電気等の供給に伴う間接排出	106,671	93,515	98,072	91,747	93,924
	基準年に対する増減	—	-12%	-8%	-14%	-12%
SCOPE3	事業活動に関連する他社の排出量	603,179	516,271	534,412	560,285	546,213
	基準年に対する増減	—	-14%	-11%	-7%	-9%
CATEGORY1	購入した製品・サービス	442,120	401,596	410,344	404,609	375,740
CATEGORY2	資本金	79,344	42,002	49,546	66,017	80,847
CATEGORY3	SCOPE1,2に含まれない燃料	16,313	15,027	15,462	14,373	12,703
CATEGORY4	輸送・配送 (上流)	47,497	43,617	45,060	42,793	50,786
CATEGORY5	事業から出る廃棄物	455	419	399	582	497
CATEGORY6	社員の出張	4,146	1,294	1,417	2,500	2,743
CATEGORY7	社員の通勤	13,304	12,317	12,183	29,412	22,897
CATEGORY8	リース資産 (上流)	SCOPE1,2およびCATEGORY1に含まれる				
CATEGORY9	輸送・配送 (下流)	非該当				
CATEGORY10	販売した製品の加工	販売先の加工に伴う排出量は微量のため非該当と判断				
CATEGORY11	販売した製品の使用	製品の使用に伴う排出量は微量のため非該当と判断				
CATEGORY12	販売した製品の廃棄	製品の廃棄に伴う排出量は微量のため非該当と判断				
CATEGORY13	リース資産 (下流)	SCOPE1,2およびCATEGORY1に含まれる				
CATEGORY14	フランチャイズ	非該当				
CATEGORY15	投資	SCOPE1,2およびCATEGORY1,2に含まれる				
合計	837,795	709,347	770,818	776,929	743,051	

5.2 エネルギー起源CO₂排出量

単位:t-CO₂

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
東海理化	本社	6,590	5,172	5,235	5,118	2,647
	本社工場	12,123	10,524	10,474	11,598	11,118
	豊田工場	7,725	6,517	6,335	6,776	6,835
	音羽・萩工場	22,508	19,104	19,650	20,401	19,788
	合計	48,947	41,316	41,694	43,894	40,388
東海理化グループ	127,660	111,706	116,476	113,231	105,379	

5.3 エネルギー起源CO₂排出量原単位 (内製加工高当たり)

単位:t-CO₂/億円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東海理化	47.6	43.4	41.2	42.4	36.6
東海理化グループ	75.0	74.1	70.6	63.4	57.4

5.4 輸送に伴うCO₂排出量 (東海理化)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排出量 (t-CO ₂)	3,045	2,767	2,797	2,835	2,897

5.5 温室効果ガス (5ガス) 排出量

単位:t-CO₂

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東海理化	HFCs	82	82	81	54	107
	SF ₆	822	738	813	736	555
	PFCs	2,059	1,649	2,222	2,199	2,334
	N ₂ O	2	2	3	2	4
	合計	3,184	2,649	3,358	3,221	3,000
海外拠点	SF ₆	102,392	77,219	115,635	103,526	81,123

5.6 大気排出 測定データ

ばいじん (単位:g/Nm³)、NO_x (単位:ppm)、SO_x (単位:Nm³/H)

			規制値	自主基準値	最大値		
					2021年度	2022年度	2023年度
本社工場	ばいじん	ボイラー	0.1	0.08	0.002	0.002	0.006
		コージェネ	0.05	0.04	0.003	0.014	0.003
	NO _x	ボイラー	150	120	58	39	51
		コージェネ	600	480	95	49	77
	SO _x	ボイラー	0.24	0.19	0.005	0.006	0.003
		コージェネ	5.45	4.36	0.001	0.001	0.001
豊田工場	ばいじん	ボイラー	0.1	0.08	0.003	0.003	0.003
	NO _x	ボイラー	150	120	28	33	28
	SO _x	ボイラー	4.239	3.4	0	0	0
音羽工場	ばいじん	ボイラー	0.1	0.08	0.005	0.006	0.004
	NO _x	ボイラー	150	120	49	44	58
	SO _x	ボイラー	0.17	1.36	0.003	0.003	0.003

6. 排水および廃棄物

6.1 排水量

単位:千m³

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東海理化	河川	341	326	302	294	323
	下水道	122	116	136	102	122
	合計	463	442	438	395	445
	東海理化グループ	834	745	781	733	765

6.2 水質 (東海理化)

単位 : mg/L (大腸菌群数のみ : 個/cc)

	規制値 ()は日間平均	自主基準値	最大値			
			2021年度	2022年度	2023年度	
本社工場	pH	5.8~8.6	6.0~8.3	8.1	7.3	7.3
	BOD	25(20)	20(16)	14	15	18
	COD	—	—	3.9	15	7.7
	SS	30 (20)	20(16)	11	3	2
	n-Hex	2	1.6	0.7	<0.5	<0.5
	銅	1	0.8	0.02	0.01	0.02
	亜鉛	2	1.6	0.05	0.14	0.27
	溶解性鉄	10	8	N.D.	N.D.	N.D.
	全クロム	2	1.6	N.D.	N.D.	N.D.
	大腸菌群数	(3,000)	(2,400)	N.D.	N.D.	N.D.
	全窒素	120 (60)	60(48)	12	9.9	7
	全リン	16 (8)	8(6.4)	0.73	0.83	0.26
	鉛	0.1	0.08	N.D.	N.D.	N.D.
	6価クロム	0.5	0.4	N.D.	N.D.	N.D.
	ヒ素	0.1	0.08	N.D.	N.D.	N.D.
	フッ素	8	6.4	2.2	1.5	1.8
1,4-ジオキサン	0.5	0.4	N.D.	N.D.	N.D.	
豊田工場	pH	5.8~8.6	6.0~8.3	8	7.4	7.5
	BOD	15	12	11	2.4	3.9
	COD	—	—	12	4.4	4.8
	SS	15	12	9	8	9
	n-Hex	4	3.2	<0.5	<0.5	<0.5
	フェノール類	2.5	2	<0.025	<0.025	<0.025
	銅	0.6	0.48	0.03	0.01	0.03
	亜鉛	2	1.6	0.24	0.14	0.37
	溶解性鉄	2.5	2	<0.1	0.1	0.1
	溶解性マンガン	2.5	2	<0.1	<0.1	<0.1
	全クロム	1	0.8	<0.04	<0.04	0.05
	大腸菌群数	(3,000)	2,400	1	100	89
	全窒素	60	48	20	14	19
	全リン	8	6.4	1	0.72	1.3
	鉛	0.05	0.04	<0.005	<0.005	<0.005
	6価クロム	0.3	0.24	<0.04	<0.04	0.04
ホウ素	10	8	2.4	1.4	2.7	
フッ素	8	6.4	0.4	0.2	0.6	
アンモニア、アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物、硝酸化合物	60	48	13	13	12	
音羽工場	pH	5.8~8.6	6.0~8.3	7.7	7.4	7.8
	BOD	25 (20)	20	8.2	3	2.9
	COD	—	—	10	3.9	3.3
	SS	70 (50)	56	5	7	34
	n-Hex	5	4	<1	<1	<1
	銅	1	0.8	0.02	<0.01	0.03
	亜鉛	2	1.6	0.14	0.16	0.25
	溶解性鉄	10	8	<0.1	0.1	0.2
	溶解性マンガン	10	8	0.2	0.3	0.3
	全クロム	2	1.6	<0.04	<0.04	<0.04
	大腸菌群数	(3,000)	2,400	<30	<30	<30
	全窒素	120 (60)	96	2.2	2.8	2.5
	全リン	16 (8)	12.8	0.02	0.03	0.07
	鉛	0.1	0.08	<0.01	<0.01	<0.01
	6価クロム	0.5	0.4	0.04	<0.04	<0.04
	総水銀	0.005	0.004	<0.0005	<0.0005	<0.0005
ホウ素	10	8	<0.1	<0.1	<0.1	
フッ素	8	6.4	<0.1	<0.1	<0.1	
アンモニア、アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物、硝酸化合物	100	80	1.7	1.7	1.2	
萩工場	pH	5.8~8.6	6.0~8.3	7.9	7.4	7.3
	BOD	25 (20)	20	1.1	3	2
	COD	—	—	4.9	6.2	5.1
	SS	30 (20)	24	4	2	5
	n-Hex	2	1.6	<0.5	<0.5	0.5
	銅	1	0.8	0.02	0.03	0.03
	亜鉛	2	1.6	0.06	1	0.14
	溶解性鉄	10	8	<0.1	<0.1	<0.1
	溶解性マンガン	10	8	<0.1	<0.1	<0.1
	全クロム	2	1.6	<0.04	<0.04	<0.04
	大腸菌群数	(3,000)	2,400	<30	<30	<30
	全窒素	120 (60)	96	11	8.1	6.4
	全リン	16 (8)	12.8	0.03	0.04	0.23
	鉛	0.1	0.08	<0.01	<0.01	<0.01
	6価クロム	0.5	0.4	<0.04	<0.04	<0.04
	総水銀	0.005	0.004	<0.0005	<0.0005	<0.0005
ホウ素	10	8	<0.1	<0.1	<0.1	
フッ素	8	6.4	<0.1	<0.1	<0.1	
アンモニア、アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物、硝酸化合物	100	80	1.9	3.7	5.8	

6.3 廃棄物（東海理化）

単位：t

		2018年度（基準年）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
有害	排出量	リサイクル	25	24	15	11	27
		焼却	13	32	21	19	16
		PCB	2	0	0	0	0
	保管量	PCB	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0
		合計	40	56	36	30	43
非有害	排出量	リサイクル	10,280	9,980	9,425	8,405	8,815
		焼却	710	724	627	557	555
		埋め立て	0.5	0.4	1.5	0.6	0.3
	合計	10,991	10,705	10,053	8,963	9,370	
	リサイクル率（%）	93	93	94	94	94	
合計	11,031	10,761	10,090	8,993	9,413		

6.4 プラスチック使用製品産業廃棄物等（東海理化）

単位：t

	2018年度（基準年）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排出量（目標：2018年度実績以下）	610	560	545	486	450

7. 環境マネジメント

7.1 環境法規制の違反（東海理化）

単位：件

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
違反件数（法基準・協定値超過含む）	0	0	0	0	0
苦情件数	0	0	0	0	0

7.2 騒音・振動 測定データ（東海理化）

単位：dB

	規制値	最大値				
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
本社工場	騒音（昼）	70	60	61	63	63
	振動（昼）	70	28	30	39	24
豊田工場	騒音（昼）	75	70	66	65	64
	振動（昼）	75	53	53	46	61
音羽工場	騒音（昼）	70	66	61	65	65
	振動（昼）	70	50	41	51	48
萩工場	騒音（昼）	75	55	58	64	60
	振動（昼）	75	46	44	60	57

7.3 地下水 測定データ（東海理化）

単位：mg/L

	規制値	最大値				
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
本社工場	トリクロロエチレン	0.01	0.002	0.002	0.002	0.002
	1,1-ジクロロエチレン	0.1	0.002	0.002	0.002	0.002
	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04	0.004	0.004	0.004	0.004
豊田工場	トリクロロエチレン	0.01	23.8	8.98	9.45	10.5
	1,1-ジクロロエチレン	0.1	0.097	0.079	0.117	0.071
	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04	14.6	13.9	7.71	6.49
音羽工場	トリクロロエチレン	0.01	0.014	0.011	0.011	0.01
	1,1-ジクロロエチレン	0.1	0.005	0.006	0.006	0.006
	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04	0.039	0.031	0.032	0.026

※豊田、音羽工場はトリクロロエチレンおよび分解生成物による汚染があり、揚水浄化を継続中

8. 環境会計

8.1 環境保全コスト（東海理化）

単位：百万円

	主な取組み内容	2021年度	2022年度	2023年度
事業エリア内コスト	公害防止：公害（大気、水質、騒音等）防止のためのコスト	307	261	259
	地球環境保全：温暖化防止に要したコスト	1,171	1,173	1,434
	資源循環：廃棄物処理、廃棄物減量化、リサイクルのためのコスト	210	197	195
上・下流コスト	環境負荷の少ない製品、燃料および原材料等の購入に伴い発生した差額	21	22	24
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの構築・運用、環境負荷の監視、事業活動に伴う自然保護・緑化のためのコスト	507	506	535
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発に要したコスト	386	452	377
社会活動コスト	事業所を除く自然保護、緑化、美化等の環境改善対策のためのコスト	108	133	124
環境損傷コスト	環境汚染の修復費用、環境損傷の保険料等	16	17	18
合計		2,726	2,762	2,967

8.2 経済効果（東海理化）

単位：百万円

	2021年度	2022年度	2023年度
省エネによる費用削減	45	146	55
リサイクル材売却額	1,534	1,524	1,657
廃棄物処理費用削減	3	9	13
合計	1,582	1,678	1,725

8.3 物量効果（東海理化）

	2021年度	2022年度	2023年度
省エネによる温室効果ガス低減（t-CO ₂ ）	1,454	3,002	1,123
リサイクル材売却量（t）	8,385	7,455	8,710
廃棄物処理量（t）	58	181	247

●環境会計の考え方

環境コストは、発生したときの支払ベースで把握・集計しています。したがって、設備投資は投資額として把握し、減価償却費は計上していません。環境以外の目的と併せて実施しているものについては、按分により計上しています。環境保全活動に伴う経済効果については、各年度に費用額を確実に把握できる3項目で集計しています。

9. 環境データ算出方法

9.1 環境データの集計範囲

		地域	会社名
東海理化グループ 29社	東海理化: 1社	日本	東海理化
	国内子会社: 7社	日本	東海理化エレテック、東海理化NExT、東海理化SmartCraft、東海理化サービス、サン電材社、東海理化クリエイト、東海理化アドバンスト
	海外拠点: 19社	北米	TRAM (アメリカ)、TRMI (アメリカ)、TAC (アメリカ)、TRIN (アメリカ)、TRQSS (カナダ)、TRMX (メキシコ)
		南米	TRBR (ブラジル)
		東アジア	TRCT (中国)、TRCW (中国)、TRCF (中国)、RICA (台湾)
		南アジア	TRMN (インド)
		東南アジア	TRT (タイ)、TSB (タイ)、TRP (フィリピン)、TRI (インドネシア)、TRSI (インドネシア)
ヨーロッパ	TRB (イギリス)、TRCZ (チェコ)		

9.2 エネルギー使用量の熱量換算係数

種類	算出根拠
電力	3.6 (MJ/kWh) を使用
燃料	「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく係数を使用

9.3 CO₂ サプライチェーン排出量の算出方法

種類	算出根拠
算出方法	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定

9.4 温室効果ガス排出量の算出方法

		種類	算出根拠
		算出方法	GHGプロトコルを使用して算定
係数	東海理化	電気	環境省・経済産業省公表(電気事業者別排出係数)の排出係数を使用
		燃料	温対法係数使用
	東海理化グループ	電気	「IEA CO ₂ Emission factors」の係数を使用
		燃料	「2006年IPCCガイドライン」に基づく係数を使用
			5ガス

Ⅱ. 人の資本

1. 社員

1.1 社員数(名、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
19,452	19,888	20,083	20,006	20,247

1.2 社員数(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
6,259	6,345	6,374	6,178	6,061

1.3 日本社員数(名、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	7,971	7,899	7,813

1.4 北米社員数(名、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	3,598	3,595	3,898

1.5 アジア社員数(名、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	7,108	7,122	7,159

1.6 その他地区(欧州と南米)社員数(名、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	1,406	1,390	1,377

1.7 海外事業体社員比率(%、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
59.9	60.1	60.3	60.5	61.4

1.8 女性社員数(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1,257	1,263	1,289	1,297	1,291

1.9 女性社員割合(%、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
20.1	19.9	20.2	21.0	21.3

1.10 管理職数(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
869	887	904	891	1,047

1.11 女性管理職数(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
10	11	13	16	20

1.12 管理職に占める女性比率(%、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1.2	1.2	1.4	1.6	1.9

2. 取締役

2.1 取締役数(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
13	6	6	6	6

2.2 社外(独立)取締役数(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
2	2	2	2	3

2.3 女性取締役数(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
0	0	0	1	1

2.4 役員報酬総額(百万円、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
442	245	197	169	187

3. 勤続年数

3.1 男性勤続年数(年、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	20.0	19.2	20.8

3.2 女性勤続年数(年、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	19.3	18.1	19.4

3.3 男女勤続年数比(女性/男性)(%、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	96.5	94.3	93.3

4. 年休・育児休業

4.1 年休取得日数(名数、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
17.7	17.0	18.2	18.2	17.8

4.2 年休取得率(%、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
93.5	87.9	93.6	93.3	90.7

4.3 今の会社で働くことができていると良かったと思う(%、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	59.8	68.4

4.4 育児休業取得(全体、名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
151	171	183	145	160

4.5 育児休業取得率(全体、%、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
56.34	69.51	76.57	84.30	82.47

4.6 育児休業取得(女、名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
134	145	138	35	46

4.7 育児休業取得(男、名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
17	26	45	110	114

5. 災害・休職

5.1 不休災害件数(件、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
3	6	3	3	8

5.2 休業災害件数(件、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
0	3	1	2	2

5.3 休業災害度数率(%、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
0	0.21	0.07	0.13	0.14

5.4 安全道場受講者(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	639	1,149

5.5 休職者数(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	246	204

5.6 うちメンタル休職者(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	97	117

6. 採用・退職

6.1 定期採用(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	88	80

6.2 女性定期採用(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	34	31

6.3 中途採用(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	31	35

6.4 女性中途採用(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	11	10

6.5 退職(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	263	237

6.6 自主離職率(%、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	46.4	43.5

6.7 非正規雇用率(%、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	7.1	10.7

6.8 障がい者雇用率(%、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
2.14	2.12	2.20	2.33	2.34

7. 賃金

7.1 高卒初任給(円、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	169,500	176,300

7.2 大卒初任給(円、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	208,000	228,000

7.3 男女賃金格差(%、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	63.4	65.0

7.4 男女賃金格差(%、国内連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	60.7	63.1

8. 研修

8.1 社員1人当りの研修時間(時間、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	1.0	6.0

8.2 社員1人当りの研修費用(円、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	30,000	11,000

8.3 コンプライアンス教育延べ参加人数(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	1,567	1,519

8.4 「過去の品質不具合展」延べ参加人数(名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	4,871	4,049

9. 労働時間

9.1 1人当りの年間総労働時間(時間、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	1,950	1,960	1,984	2,046

Ⅲ. 社会関係資本

1. ステークホルダーとの対話

1.1 機関投資家、アナリストとの会話(回、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	59	78	70	75

2. 社会貢献支出額

2.1 社会貢献総支出額(億円、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
0.92	0.51	0.81	0.89	1.39

2.2 内寄付額 (億円、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
0.08	0.06	0.19	0.09	0.14

3. サプライヤー

3.1 サプライヤー数 (社、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	1,307	1,318	1,325	1,332

4. 政治献金・反社会的行為

4.1 政治献金 (円、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
2,600,000	0	0	0	0

4.2 贈収賄により処分された従業員 (名、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
0	0	0	0	0

4.3 贈収賄による罰金または和解金 (円、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
0	0	0	0	0

4.4 反競争的行為により受けた法的措置 (円、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
0	0	0	0	0

IV. 財務資本

1. 業績

1.1 売上高 (億円、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
5,000	4,400	4,873	5,531	6,235

1.2 営業利益 (億円、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
225	140	92	166	288

1.3 営業利益率 (%、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
4.5	3.2	1.9	3.0	4.6

1.4 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
150	120	35	109	248

1.5 自己資本 (億円、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
2,284	2,553	2,687	2,773	3,178

1.6 自己資本比率 (%、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
60.3	60.9	60.0	60.8	61.2

1.7 純資産 (億円、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
2,410	2,702	2,855	2,964	3,394

1.8 自己資本利益率 (ROE) (%、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
6.6	5.0	1.4	4.0	8.3

1.9 配当金 (億円、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
62	50	60	64	75

1.10 株価純資産倍率 (PBR) (倍、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
0.54	0.67	0.51	0.54	0.7

2. 納税

2.1 法人税等額(億円、日本)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	28	44

2.2 法人税等額(億円、北米)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	10	22

2.3 法人税等額(億円、アジア)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	43	49

2.4 法人税等額(億円、欧州と南米)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	—	—	5	5

V. 知的資本

1. 研究開発費

1.1 研究開発費(億円、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
281	269	304	290	296

2. 特許

1.1 特許保有件数(件、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	2,915	3,017	2,652	2,530

1.2 特許出願件数(件、単独)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
—	602	728	463	346

VI. 製造資本

1. 設備投資・減価償却

1.1 設備投資(億円、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
230	122	144	191	235

1.2 減価償却費(億円、連結)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
198	185	181	195	200



発行 / 2024年11月

発行部署 / 株式会社東海理化 総務部サステナビリティ推進室

問い合わせ先 / 〒480-0195 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地

TEL (0587) 95-5211 FAX (0587) 95-0337 URL <http://www.tokai-rika.co.jp/>

データファイル掲載数値について

- データファイルを発行するにあたり、過去のデータを再検証いたしました。その結果、過去に発行したサステナビリティデータブック、エコデータファイルのデータと一部異なる数値があります。
- 掲載の数値は計算処理の都合上、個々に足した値と合計が異なる場合があります。